



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大名

上場会社名 VTホールディングス株式会社  
コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 一穂  
(氏名) 山内 一郎  
配当支払開始予定日

TEL 052-203-9500  
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	47,231	13.5	2,827	96.8	2,686	114.3	1,322	134.5
22年3月期第2四半期	41,602	△12.7	1,436	23.6	1,253	28.1	564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.67	36.67
22年3月期第2四半期	17.05	16.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	71,445	11,682	15.2	321.77
22年3月期	67,829	10,489	14.3	281.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,854百万円 22年3月期 9,676百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	2.0	5,100	14.2	4,500	6.5	2,300	27.1	67.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（金額表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	35,924,118株	22年3月期	35,924,118株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,190,832株	22年3月期	1,524,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	34,207,188株	22年3月期2Q	33,089,451株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①業績全般の概況

国内の新車販売台数は、エコカー買替補助金制度終了前の駆け込み需要もあり好調に推移し、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は29,795台と、前年同期に比べ3,594台(13.7%)増加いたしました。

当社グループでは、国内新車市場が長期的に縮小する傾向にあることから、かねてより、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、大幅な経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、損益分岐点を引き下げ販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、売上増加との相乗効果もあり大幅に利益の積み増しができました。

また、環境関連事業をはじめとする自動車販売関連事業以外のその他事業も概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間)の連結売上高は472億31百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は28億27百万円(前年同期比96.8%増)、経常利益は26億86百万円(前年同期比114.3%増)、四半期純利益は13億22百万円(前年同期比134.5%増)となり、第2四半期としては営業利益、経常利益、四半期純利益のすべての項目で過去最高となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績概況

##### [自動車販売関連事業]

新車部門では、一般的にエコカー買替補助金制度対象車のミニバン、コンパクトカー等の受注が好調に推移し、ホンダ車の販売台数が2,709台(前年同期比14.4%増)、日産車の販売台数が8,652台(前年同期比11.4%増)となり、当社グループの新車販売台数は11,607台(前年同期比13.1%増)となりました。

中古車部門では円高の影響がある中で、輸出台数は3,534台(前年同期比1.7%減)と堅調を維持し、前年同期比で増加に転じた国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は18,188台(前年同期比14.1%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、好調であった前年並みの売上と増益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動がともに好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は457億35百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は27億25百万円(前年同期比105.7%増)となりました。

##### [環境関連事業]

今後、社会的ニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っており、主にイギリス、中国、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力するとともに、製品のコストダウンにも取り組んでまいりました。

中でもイギリス向けの販売台数が堅調に推移した結果、売上高は8億42百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は1億97百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

##### [住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は714億45百万円となり、前連結会計年度末678億29百万円と比較し36億16百万円増加いたしました。流動資産は263億97百万円となり、32億45百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加、未収法人税等の減少によるものであります。固定資産は450億47百万円となり、3億71百万円増加いたしました。これは主にリース資産の増加、のれんの減少によるものであります。

負債合計は597億63百万円となり、前連結会計年度末573億39百万円と比較し24億23百万円増加いたしました。流動負債は435億24百万円となり、6億31百万円増加いたしました。これは主に買掛金、リース債務の増加、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は162億38百万円となり、17億91百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務、資産除去債務の増加によるものであります。

純資産合計は116億82百万円となり、前連結会計年度末104億89百万円と比較し11億92百万円増加いたしました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月25日に修正を行っております。詳細につきましては、同日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****①固定資産の減価償却費の算定方法**

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法**

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要****①会計処理基準に関する事項の変更**

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は1億35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億56百万円であります。

**②表示方法の変更**

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,731	7,042
受取手形及び売掛金	3,596	3,237
商品及び製品	6,026	6,758
仕掛品	366	188
原材料及び貯蔵品	93	87
その他	5,617	5,866
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	26,397	23,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,933	16,653
減価償却累計額	△10,604	△10,310
建物及び構築物(純額)	6,328	6,342
機械装置及び運搬具	2,256	2,200
減価償却累計額	△1,335	△1,316
機械装置及び運搬具(純額)	921	884
土地	16,415	16,415
その他	4,369	3,392
減価償却累計額	△2,086	△1,724
その他(純額)	2,282	1,668
有形固定資産合計	25,948	25,311
無形固定資産		
のれん	11,504	11,882
その他	602	620
無形固定資産合計	12,107	12,502
投資その他の資産		
投資有価証券	4,780	4,728
その他	2,404	2,331
貸倒引当金	△192	△197
投資その他の資産合計	6,991	6,862
固定資産合計	45,047	44,676
資産合計	71,445	67,829

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,881	13,081
短期借入金	20,619	21,227
未払法人税等	1,190	1,287
賞与引当金	776	814
その他	7,057	6,482
流動負債合計	43,524	42,893
固定負債		
社債	538	290
長期借入金	10,802	9,799
退職給付引当金	1,448	1,481
役員退職慰労引当金	228	208
資産除去債務	256	—
その他	2,963	2,667
固定負債合計	16,238	14,446
負債合計	59,763	57,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453	2,453
資本剰余金	994	991
利益剰余金	7,568	6,315
自己株式	△297	△193
株主資本合計	10,719	9,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	109
評価・換算差額等合計	134	109
新株予約権	55	57
少数株主持分	772	755
純資産合計	11,682	10,489
負債純資産合計	71,445	67,829

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,602	47,231
売上原価	32,946	37,193
売上総利益	8,655	10,037
販売費及び一般管理費	7,218	7,210
営業利益	1,436	2,827
営業外収益		
受取賃貸料	59	34
持分法による投資利益	—	91
その他	119	113
営業外収益合計	178	239
営業外費用		
支払利息	259	277
その他	103	102
営業外費用合計	362	380
経常利益	1,253	2,686
特別利益		
固定資産売却益	68	—
投資有価証券売却益	—	11
違約金収入	358	—
助成金収入	—	5
その他	62	1
特別利益合計	489	18
特別損失		
固定資産売却損	63	—
固定資産除却損	1	10
減損損失	349	1
投資有価証券評価損	12	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
その他	30	26
特別損失合計	456	216
税金等調整前四半期純利益	1,285	2,488
法人税、住民税及び事業税	395	1,186
法人税等調整額	310	△48
法人税等合計	706	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,350
少数株主利益	15	28
四半期純利益	564	1,322

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,285	2,488
減価償却費	840	827
のれん償却額	378	378
減損損失	349	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△37
支払利息	259	277
固定資産売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	1	10
投資有価証券評価損益(△は益)	12	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
売上債権の増減額(△は増加)	388	△84
たな卸資産の増減額(△は増加)	519	489
仕入債務の増減額(△は減少)	1,926	800
その他	△554	△979
小計	5,420	4,357
利息及び配当金の受取額	19	41
利息の支払額	△264	△285
法人税等の支払額	△516	△1,282
法人税等の還付額	692	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,349	3,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△693	△492
有形固定資産の売却による収入	2,464	265
投資有価証券の取得による支出	△52	△41
投資有価証券の売却による収入	213	72
貸付けによる支出	△3	△181
貸付金の回収による収入	279	254
その他	△242	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,965	△211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,260	△931
長期借入れによる収入	2,130	4,650
長期借入金の返済による支出	△2,858	△3,322
配当金の支払額	—	△68
その他	△452	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,863	3,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	6,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,771	10,671

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	投資関連 事業 (百万円)	環境関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,610	1,092	223	—	676	41,602	—	41,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	44	21	21	—	103	(103)	—
計	39,627	1,136	245	21	676	41,705	(103)	41,602
営業利益 (△は営業損失)	1,300	△38	112	△15	146	1,506	(69)	1,436

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っております。「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,735	842	571	81	47,231	—	47,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	0	93	316	441	△441	—
計	45,765	843	665	398	47,672	△441	47,231
セグメント利益又は損失(△)	2,725	197	△99	6	2,829	△2	2,827

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門及び投資事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

一部の連結子会社において、平成22年10月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴い当連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益をおよそ240百万円計上する見込みであります。